

ダボス会議 EU委員長、米の追加関税批判

グリーンランドに「連帯」

【ベルリン＝吉本博美】スイス・ダボスで開催中の世界経済フォーラム（WEF）年次総会では20日、欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長が演説し、グリーンランドとデンマークの「主権と領土保全は交渉材料になりえない」と強調し、米国のグリーンランド領有の意図を批判しました。またトランプ米大統領がグリーンランド領有に反対する欧州8カ国各国に対して追加関税を課すと発言したことは「間違っている」と批判しました。



世界経済フォーラム年次総会で演説する欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長（20日、スイス・ダボス）（ロイター）

フォンデアライエン氏は、EUとしてグリーンランドとデンマークに「主力で連帯する」と述べ、安全保障や地域経済への支援を表明しました。欧州と米国の

は友好的な同盟であり、北極の安全は共同して守られると強調しました。一方で同盟国である米国によるEU加盟国の領土割譲要求という前例のない事態を前にして、フォンデア

ライエン氏は、「独立する欧州という新たな形態の構築」を迫られていると強調。EUとして新しい安全保障戦略を準備しており、その核心は「主権者国民がみずからの未来を決める」こと

だと述べました。欧州8カ国（英独仏、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、オランダ）がこのほどグリーンランドに軍事要員を派遣したことを受け、トランプ氏は17日、2月から8カ国の全製品に対し10%、6月から25%の追加関税を課すと発表。さらに20日には、「グリーンランドは国家および世界の安全保障にとって必要だ。後戻りはない」とあくまで領有を自指す意図を強調しました。

【パリ＝時事】フランスのマクロン大統領は20日、世界経済フォーラム年次総会で演説し、領土主権に対する圧力としての関税は「根本的に容認できない」と述べました。「われわれは威圧より敬意、寛行より法の支配を望む」とも語り、トランプ米大統領がデンマーク自治領グリーンランドの領有を支持しないフランスなど欧州8カ国に追加関税を課す意向を示していることに批判を強めました。

トランプ政権が「欧州を弱体化・従属させることを公然と目指している」と非難し、国家指導者が「強者の法を消極的に受け入れ、（大国の）属国化に至る」道を選べば、「大きな責任を負うだろう」と警告しました。

「威圧より敬意を」 仏大統領

その上で「同盟国に関税を課して分断し、さらに追加関税を脅すのは筋が通らない」と強調。「突拍子もない考えに時間を浪費してはならない。今は新たな帝国主義や新たな植民地主義の時ではない」と訴えま

した。税を課す意向を示していることに批判を強めました。トランプ政権が「欧州を弱体化・従属させることを公然と目指している」と非難し、国家指導者が「強者の法を消極的に受け入れ、（大国の）属国化に至る」道を選べば、「大きな責任を負うだろう」と警告しました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

UNRWA施設解体 イスラエル当局

【カイロ＝時事】イスラエル当局は20日、同国が一方的に併合を宣言した東エルサレムにある国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の施設の解体を開始しました。UNRWAのラザリニ事務局長はX（旧ツイッター）への投稿で「国連機関と施設への前例なき攻撃だ」と非難し、規則を順守する他の国連加盟国と同様に、イスラエルも国連施設に対する不可侵の義務を負うと訴えました。イスラエル外務省は20日の声明で「UNRWAはテロの温床だ」と決め付け、施設解体を正当化しました。イスラエルではUNRWA

【ニューヨーク＝時事】国連のグレレス事務局長は20日、イスラエルが東エルサレムの国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の施設の解体を開始したことについて「最も強い言葉で非難」し、直ちに解体を止めよう求めました。ハク事務局長は報道官を通じて声明を発表しました。グレレス氏は、国連の施設は不可侵で全ての干渉を免れると指摘。「UNRWAに対しエスカレートする行動は、国際法上の義務に反し、全く容認できない」と訴えました。施設の返還と修復も要求しました。

イスラエルは長年、パレスチナ難民を支援するUNRWAを敵視。2023年10月のイスラハム組織ハマスによる奇襲以来、UNRWAの現地職員がハマス戦闘員だったと主張し、締め付けを強化してきました。

イスラエルは長年、パレスチナ難民を支援するUNRWAを敵視。2023年10月のイスラハム組織ハマスによる奇襲以来、UNRWAの現地職員がハマス戦闘員だったと主張し、締め付けを強化してきました。

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

【ソウル＝時事】韓国の李在明（イ・ジェミン）大統領は21日、ソウルの大統領府で新年記者会見を開きました。李氏は、領土・歴史問題などの日本との懸案を管理し、経済面での協

医療界の強欲 国民うんざり

【ワシントン＝洞見】米ニューヨーク市の複数の主要病院で働く看護師約1万5000人が人員増や賃金引き上げを求めて12日に始めたストライキが2週目に突入しています。20日にはニューヨークのマムダニ市長と民主党進歩派のサンダース上院議員が、スト現場にいる看護師らをそつて訪問して激励しました。米メディアによると、今回はニューヨーク市の看護師ストとしては史上最大規模になっています。ストを呼び掛けた労組「ニューヨーク州看護師連盟（NYSNA）」によると、病院側は看護師の要求を拒否しており、新たな労働協約の交渉は停滞しています。市民社会主義者のママダニ市長は「ストで問題になっているのは、安全な労働環境、公平な労働協約、尊厳だ」と強調。人員不足

NY看護師スト2週目 マムダニ市長が激励

【ワシントン＝時事】米連邦最高裁は20日、相互関税の合法性に関する判決を示しています。また、米国の関係性を巡って何氏は、両首脳による会談や高官による経済・貿易協議を経て、「全体的に安定を維持している」と発言。米中経済・貿易協議の成果を「平等な協議と歩み寄りによる問題解決」の好例として示しました。

【ワシントン＝時事】米連邦最高裁は20日、相互関税の合法性に関する判決を示しています。また、米国の関係性を巡って何氏は、両首脳による会談や高官による経済・貿易協議を経て、「全体的に安定を維持している」と発言。米中経済・貿易協議の成果を「平等な協議と歩み寄りによる問題解決」の好例として示しました。

【ワシントン＝時事】米連邦最高裁は20日、相互関税の合法性に関する判決を示しています。また、米国の関係性を巡って何氏は、両首脳による会談や高官による経済・貿易協議を経て、「全体的に安定を維持している」と発言。米中経済・貿易協議の成果を「平等な協議と歩み寄りによる問題解決」の好例として示しました。

【ワシントン＝時事】米連邦最高裁は20日、相互関税の合法性に関する判決を示しています。また、米国の関係性を巡って何氏は、両首脳による会談や高官による経済・貿易協議を経て、「全体的に安定を維持している」と発言。米中経済・貿易協議の成果を「平等な協議と歩み寄りによる問題解決」の好例として示しました。

【ワシントン＝時事】米連邦最高裁は20日、相互関税の合法性に関する判決を示しています。また、米国の関係性を巡って何氏は、両首脳による会談や高官による経済・貿易協議を経て、「全体的に安定を維持している」と発言。米中経済・貿易協議の成果を「平等な協議と歩み寄りによる問題解決」の好例として示しました。

トランプ氏1年で2200億円

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。



燃える花の名前 吉川トリコ・作

【ワシントン＝時事】米紙ニューヨーク・タイムズは20日、トランプ大統領が2期目就任後の1年間に、自身の立場を利用して少なくとも14億ドル（約2200億円）の私的利得を得たと報じました。同紙は「国家の民主的正当性を破壊し、国民の信頼を損なう」と批判しました。同紙が報道機関の分析を基に、トランプ氏と家族の資金の流れを検証しました。具体例として、トランプ氏が大統領専用機「エアフォースワン」に使用する意向を示すカタル王室提供のジェット機や、ベトナムとの貿易交渉中に承認されたトランプ一族が運営する企業によるハノイ郊外のゴルフ場関連施設の事業を挙げました。妻のメラニア氏に密着したドキュメンタリー映画の多額の権利料なども含まれます。同紙は、トランプ氏が「個人や企業、他国がどれほどのカネを自身の懐に入れるかを探ることに大統領職のエネルギーと創造力を注ぎ込んできた」と断じました。